



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	12,979,080	44.1	12,029,650	73.5	普通税	12,029,650	92.7	78,842	議会費	298,169	1.1	-	298,169		
地方譲与税	190,755	0.6	190,755	1.2	法定普通税	12,029,650	92.7	78,842	総務費	4,169,083	14.8	102,540	3,750,633		
利子割交付金	46,146	0.2	46,146	0.3	市町村民税	6,610,654	50.9	78,842	民生費	10,234,217	36.4	115,802	5,632,754		
配当割交付金	18,002	0.1	18,002	0.1	個人均等割	153,829	1.2	-	衛生費	2,829,966	10.1	17,788	2,730,539		
株式等譲渡所得割交付金	9,894	0.0	9,894	0.1	所得割	5,772,673	44.5	-	労働費	95,291	0.3	-	4,075		
地方消費税交付金	788,154	2.7	788,154	4.8	法人均等割	199,606	1.5	-	農林水産業費	126,385	0.4	-	94,977		
ゴルフ場利用税交付金	32,119	0.1	32,119	0.2	法人税割	484,546	3.7	78,842	商工費	137,647	0.5	-	66,304		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,500,067	34.7	-	土木費	3,006,627	10.7	1,484,840	2,099,242		
自動車取得税交付金	63,198	0.2	63,198	0.4	うち純固定資産税	4,479,784	34.5	-	消防費	1,370,730	4.9	132,927	1,319,338		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,020	0.6	-	教育費	3,285,494	11.7	664,246	2,212,279		
地方特例交付金	179,523	0.6	179,523	1.1	市町村たばこ税	834,909	6.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,111	0.3	82,111	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,538,208	9.0	-	2,489,759		
減収補填特例交付金	97,412	0.3	97,412	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,043,225	10.3	2,817,284	17.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,817,284	9.6	2,817,284	17.2	目的税	949,430	7.3	-	歳出合計	28,091,817	100.0	2,518,143	20,698,069		
特別交付税	225,941	0.8	-	-	法定目的税	949,430	7.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	17,350,096	58.9	16,174,725	98.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	13,439	0.0	13,439	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,421,409	51.3	9,991,263	9,963,953	54.1	
分担金・負担金	167,537	0.6	-	-	都市計画税	949,430	7.3	-	人件費	6,112,040	21.8	5,744,413	5,723,337	31.1	
使用料	273,043	0.9	65,159	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,288,333	15.3	3,925,890	-	-	
手数料	77,054	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,771,161	20.5	1,757,091	1,750,857	9.5	
国庫支出金	4,365,935	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,538,208	9.0	2,489,759	2,489,759	13.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	103,873	0.4	103,873	0.6	合計	12,979,080	100.0	78,842	内 元利償還金	2,538,208	9.0	2,489,759	2,489,759	13.5	
都道府県支出金	1,345,647	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	15,093	0.1	4,265	0.0	徴収率 現・計	97.4	91.6	97.3	91.8	その他の経費	11,152,265	39.7	9,654,107	6,846,290	37.2
寄附金	52,592	0.2	-	-	合計	97.4	91.6	97.3	91.8	物件費	3,449,683	12.3	2,464,502	2,287,782	12.4
繰入金	511,912	1.7	-	-	市町村民税	97.2	90.4	97.0	91.3	維持補修費	192,196	0.7	182,464	177,687	1.0
繰越金	1,549,662	5.3	-	-	純固定資産税	97.4	92.0	97.3	91.2	補助費等	2,706,314	9.6	2,606,655	2,527,173	13.7
諸収入	784,052	2.7	13,398	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	1,980,003	7.0	1,980,003	1,969,565	10.7
地方債	2,848,300	9.7	-	-	合計	3,001,963	448,128		繰越金	3,001,963	10.7	2,743,653	1,853,312	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	543,047	-128,162		積立金	1,706,629	6.1	1,656,497	-	-	
うち臨時財政対策債	2,036,400	6.9	-	-	上水道	-	18,461		投資・出資金・貸付金	95,480	0.3	336	336	0.0	
歳入合計	29,458,235	100.0	16,374,859	100.0	工業用水道	-	33,252		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	88		投資的経費計	2,518,143	9.0	1,052,699	-	-	
					国民健康保険	1,090,301	68		うち人件費	115,824	0.4	115,824	-	-	
					その他	1,368,615	219		普通建設事業費	2,518,143	9.0	1,052,699	-	-	
									うち補助	659,336	2.3	12,253	-	-	
									うち単独	1,640,269	5.8	1,013,708	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	28,091,817	100.0	20,698,069	-	-	

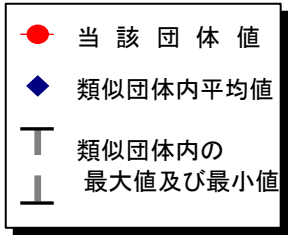
(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。





(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

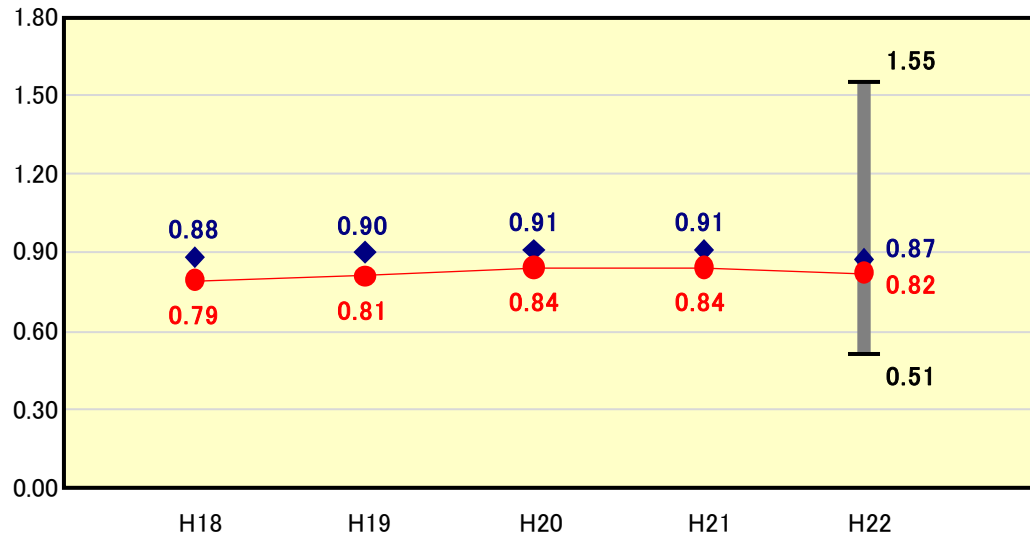
人口	108,370人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	21.11 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	29,458,235千円	実質公債費比率	6.4 %
歳出総額	28,091,817千円	将来負担比率	27.7 %
実質収支	1,225,800千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	17,914,419千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	24,362,255千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
 財政力指数 [0.82]

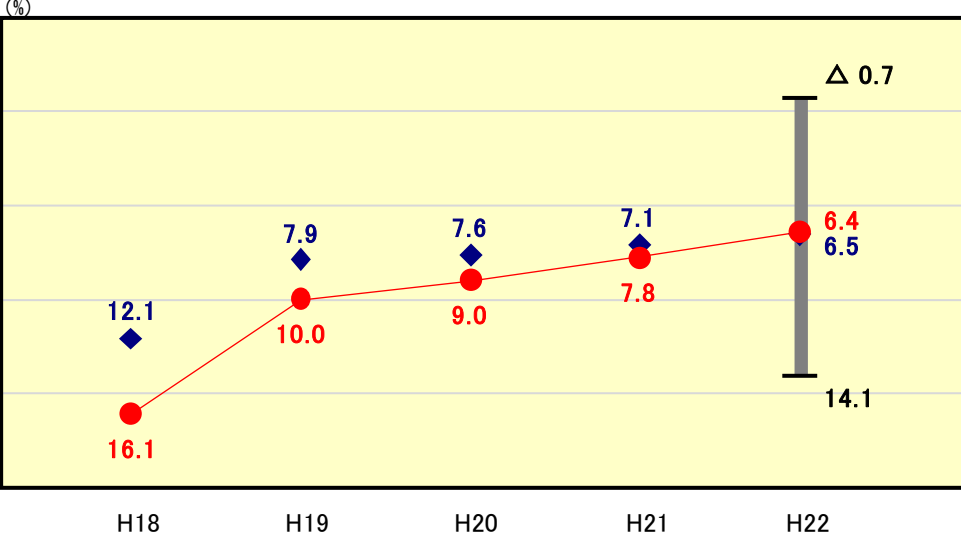
類似団体内順位 20/35 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年間は、ほぼ同じ水準を推移しているが、22年度が0.82で、類似団体平均をやや下回っている。  
 これは、本市が、住宅都市として発展したため、法人数が少ないこと、軽減特例を受ける住宅用地が多いことなど、固定資産税及び法人市民税が極めて低いといった税収構造の偏りが主な要因である。

**公債費負担の状況**  
 実質公債費比率 [6.4%]

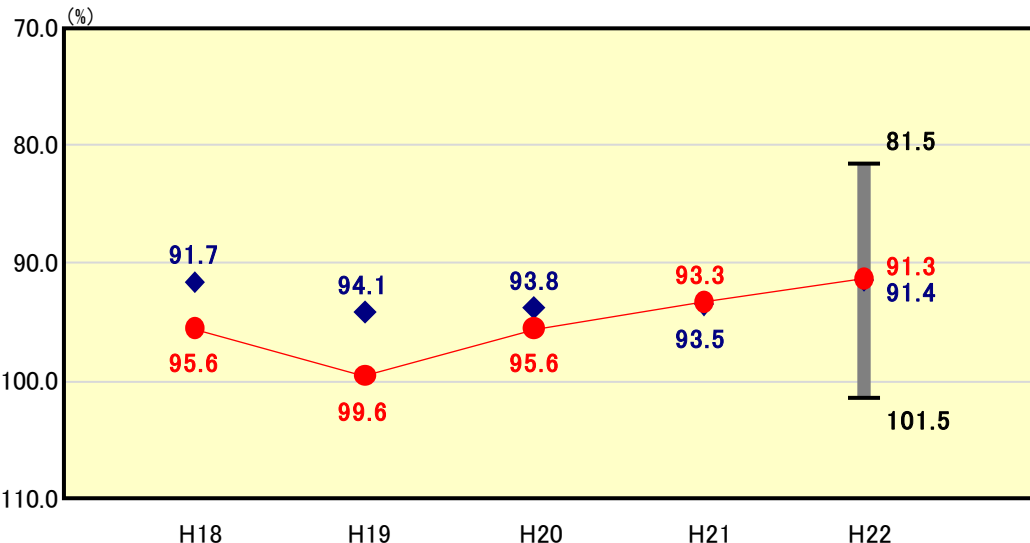
類似団体内順位 17/35 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同じ水準を維持している。  
 これは、20年度から分子となる都市公社及び一部事務組合の準元利償還金の減少に加え、分母となる普通交付税及び臨時財政対策債の増加が主な要因である。

**財政構造の弾力性**  
 経常収支比率 [91.3%]

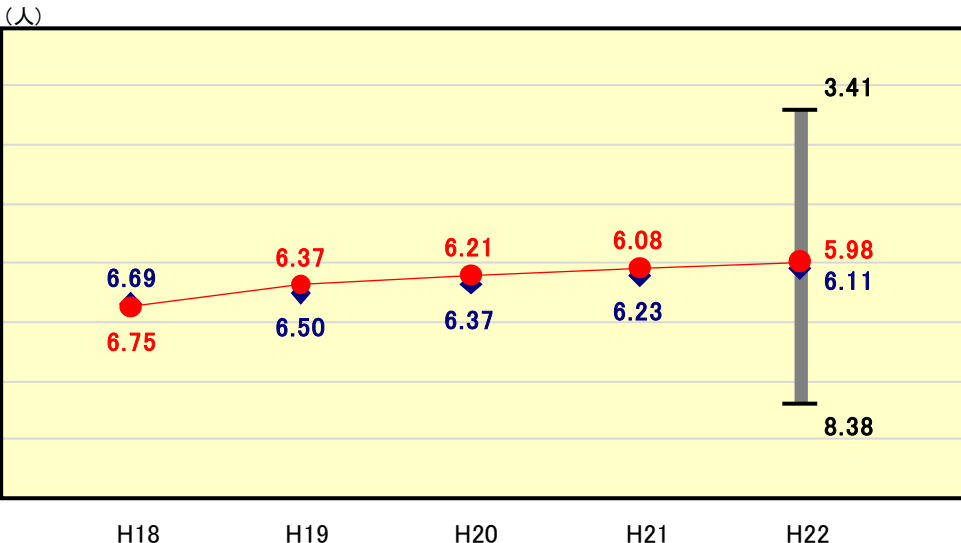
類似団体内順位 18/35 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 19年度は、最も悪化し、財政の硬直化を招いたが、20年度に人件費の抑制、組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行うなど、行財政改革に着手し、これを継続した結果、20年度以降から大きく改善傾向にある。  
 22年度は、91.3%で、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。

**定員管理の状況**  
 人口千人当たり職員数 [5.98人]

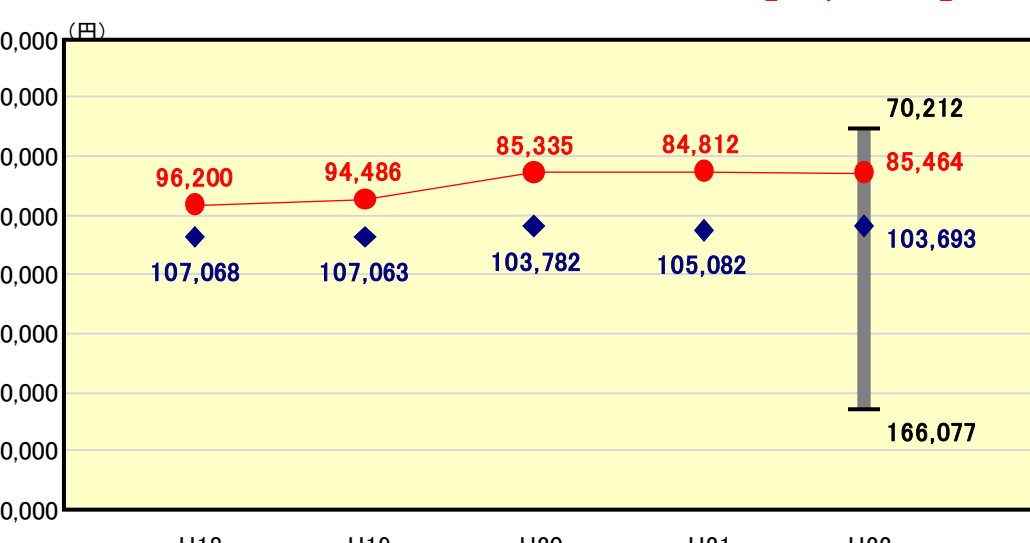
類似団体内順位 17/35 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき、職員採用の抑制、組織改正等により、適正な定員管理を実施した。  
 類似団体平均と比較し、低くなっている要因は、毎年採用の抑制を行い職員を削減していること、中でも20年度の大規模な組織改正により33名の職員を削減したことが挙げられる。

**人件費・物件費等の状況**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,464円]

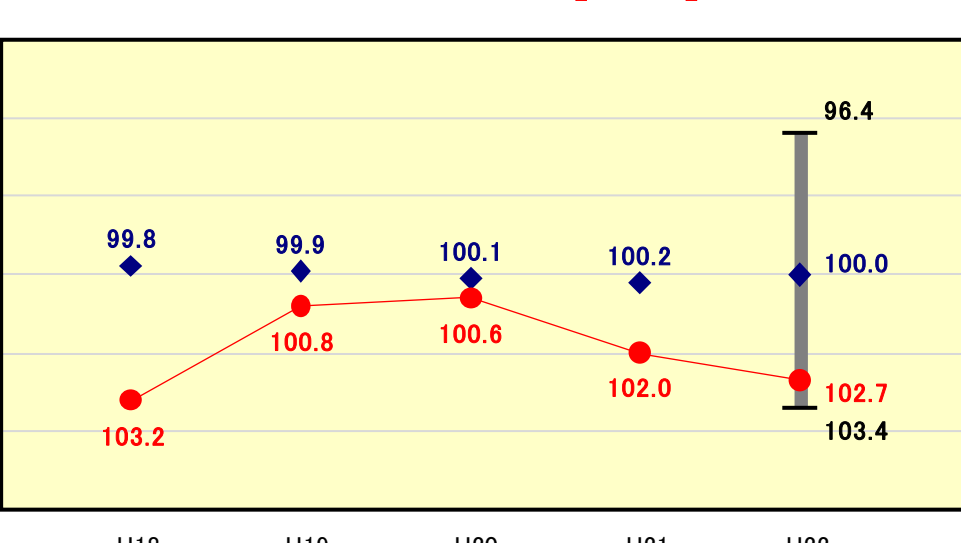
類似団体内順位 4/35 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費等の人口1人当たりの金額は、20年度に人件費の抑制、行政組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行った結果、大きく減額した。  
 類似団体平均と比較し、大幅に低くなっている要因は、物件費のうち委託料が、ごみ処理業務及びし尿処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

**給与水準 (国との比較)**  
 ラスパイレス指数 [102.7]

類似団体内順位 32/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 20年度に実施した初任給の引き下げによる影響が徐々に現れ、今後、全体的に平準化していく見込みである。  
 類似団体平均と比較し、高くなっている要因は、昭和46年の市制施行によりその頃を中心に多くの職員を採用しており、経験年数が30年以上の職員が多いことなど職員の年齢構成に偏りがあることなどが挙げられる。

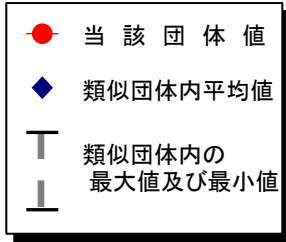
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

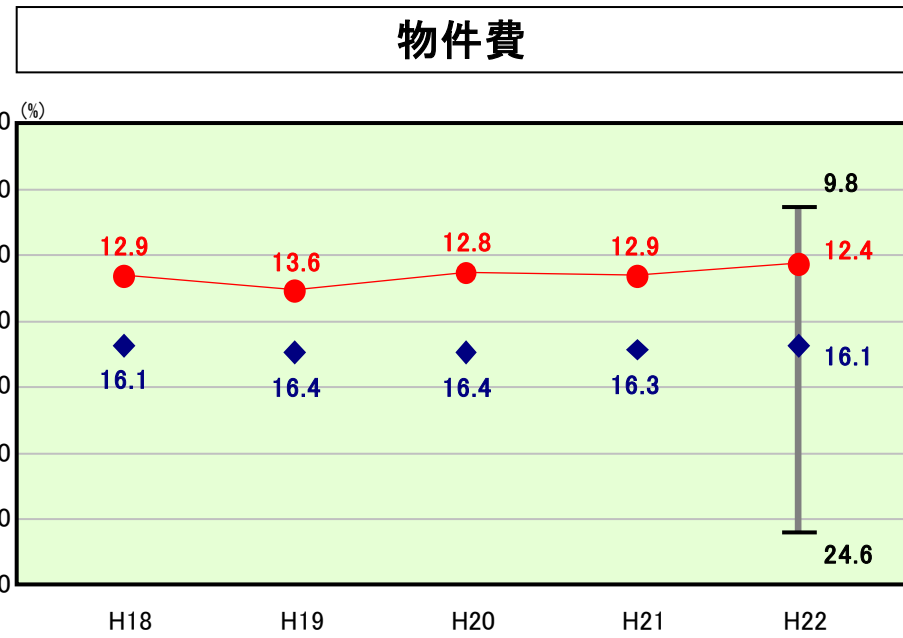
千葉県鎌ヶ谷市

## 経常収支比率の分析

人口	108,370 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	21.11 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	29,458,235 千円	実質公債費比率	6.4 %
歳出総額	28,091,817 千円	将来負担比率	27.7 %
実質収支	1,225,800 千円		
標準財政規模	17,914,419 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
地方債現在高	24,362,255 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3

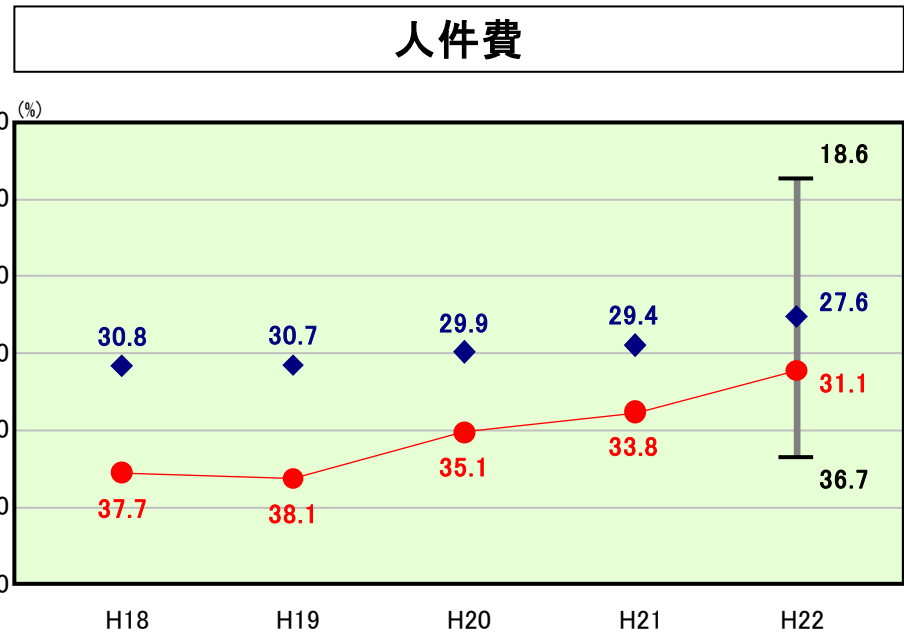


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



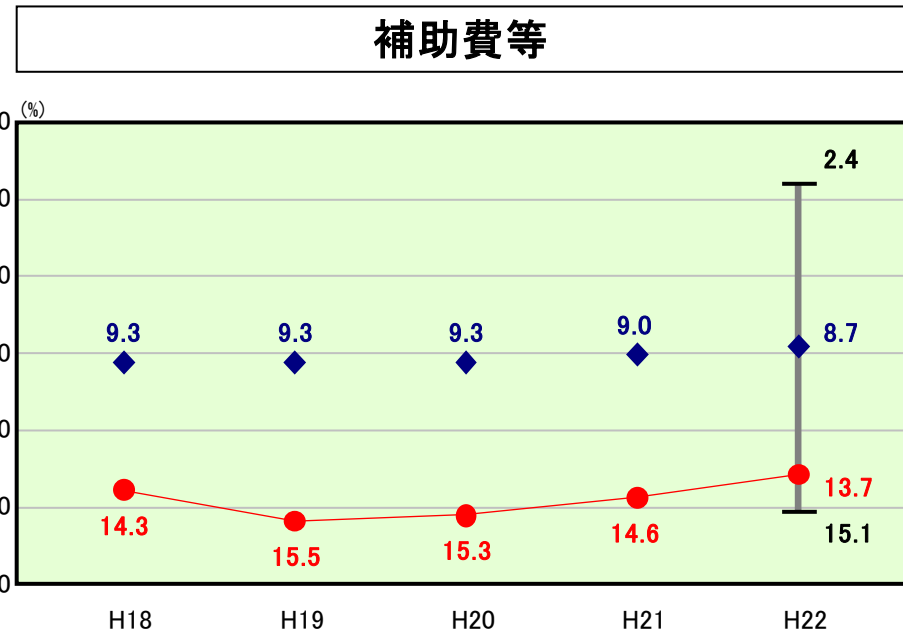
類似団体内順位 5/35 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
20年度に行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行った結果、額ベースでは大きく減額したが、21年度以降の物件費の経常収支比率は、ほぼ同じ水準を推移している。類似団体平均と比較し、大幅に低くなっている要因は、物件費のうち委託料が、ごみ処理業務及びし尿処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。



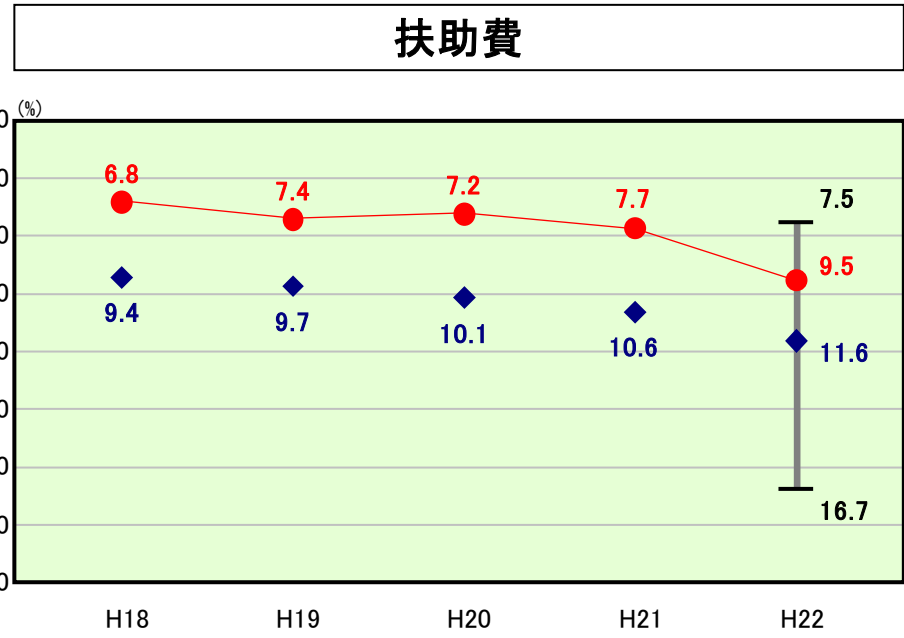
類似団体内順位 30/35 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
定員適正化計画に基づき、職員採用の抑制、組織改正等により、適正な定員管理を実施した結果、20年度以降からの額ベース、経常収支比率ともに大きく減少傾向にある。類似団体平均と比較し、人件費の経常収支比率が高くなっている要因は、人件費の額ベースがほぼ平均額となる一方で、分母となる経常的な一般財源が類似団体平均額よりも大幅に低いことから、結果的に、人件費の経常収支比率が高い状況にある。



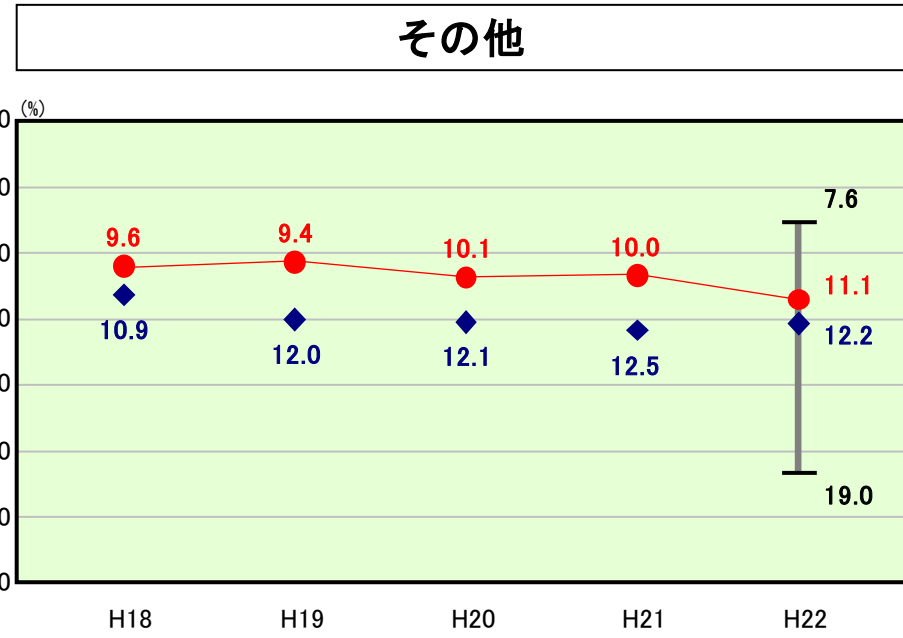
類似団体内順位 32/35 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等の経常収支比率は、額ベースでは、ほぼ同じ水準を推移しているが、分母となる経常的な一般財源が、普通交付税及び臨時財政対策債により増加したため、減少傾向にある。類似団体平均と比較し、大幅に高くなっている要因は、ごみ処理業務及びし尿処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。



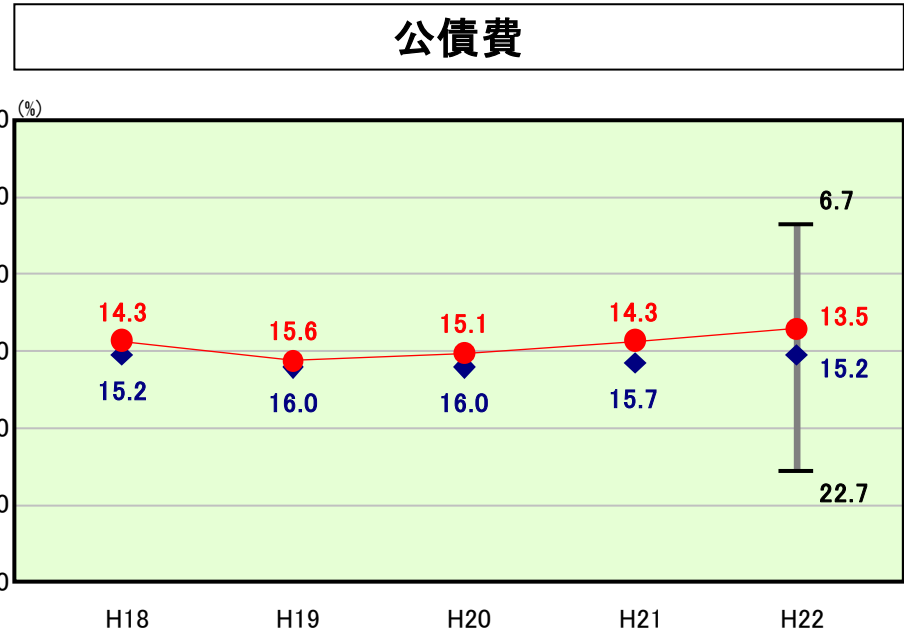
類似団体内順位 12/35 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
20年度に単独扶助費等の見直しを行った結果、減少に転じたが、生活保護費及び自立支援給付費等が増加したため、増加傾向にある。22年度は、特に生活保護費が急激に増加したため、前年度と比較し、1.8ポイント増加した。類似団体平均より下回っている要因としては、20年度に単独扶助費等の見直しを行い、これを継続した結果などが挙げられる。



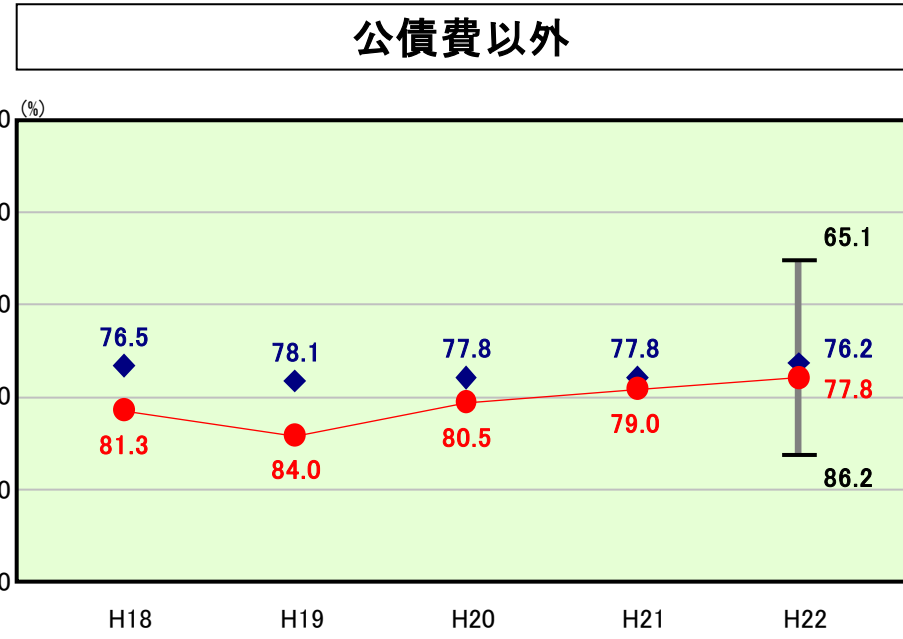
類似団体内順位 12/35 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率は、給付費等の増加に伴い、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の繰出金が増加傾向にある。22年度は11.1%で類似団体とほぼ同じ水準である。



類似団体内順位 12/35 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体平均を下回っている状況となるが、臨時財政対策債が増加傾向となる一方で、道路などの整備の際に活用する事業債を抑制及び返済した結果、ここ数年間は、同じ水準で推移している。



類似団体内順位 21/35 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費を除いた経常収支比率は、19年度が最も悪化し、財政の硬直化を招いたが、20年度に人件費の抑制、組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行うなど、行財政改革に着手し、これを継続した結果、20年度以降から大きく改善傾向にある。22年度は、77.8%で、類似団体平均とほぼ同じ水準である。

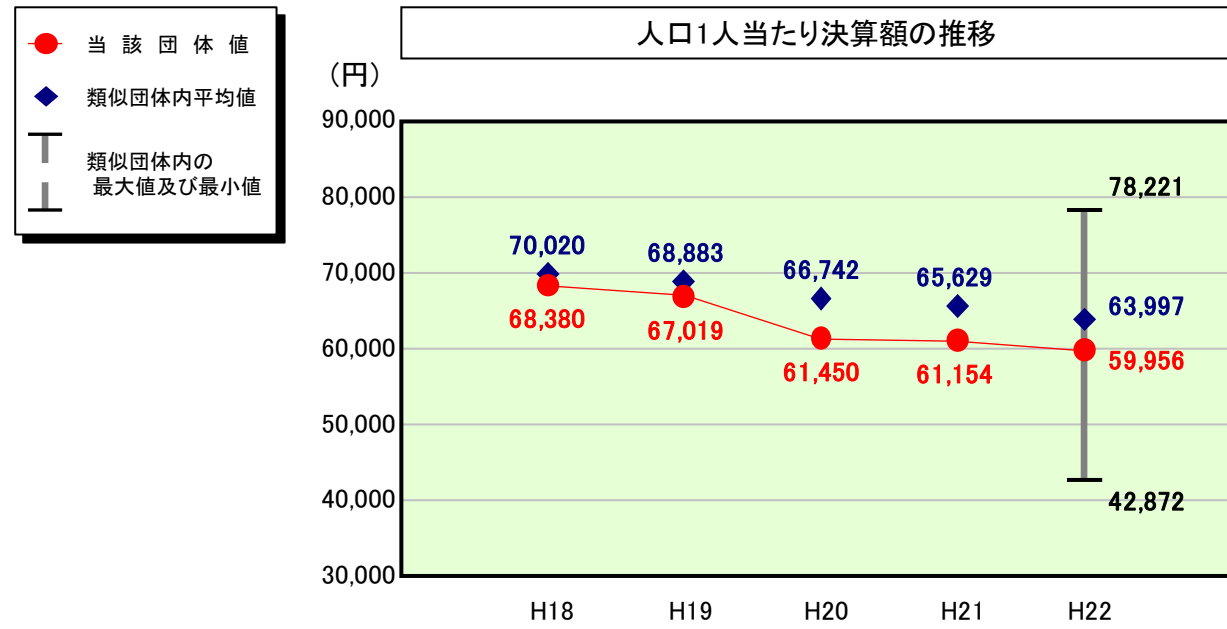


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県鎌ヶ谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



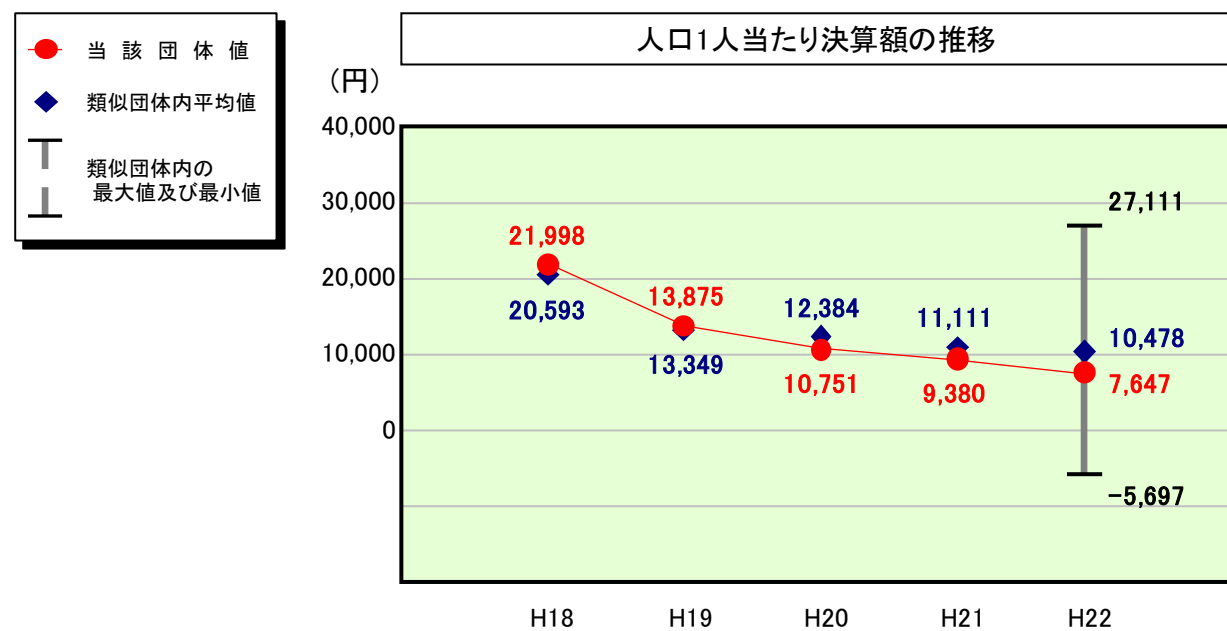
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,112,040	56,400	61,403	▲ 8.1
賃金 (物件費)	502,701	4,639	3,983	▲ 16.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,498	1,250	2,565	▲ 51.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	212	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,358	2,209	2,618	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	115,824	1,069	864	▲ 23.7
▲退職金	▲ 608,036	▲ 5,611	▲ 7,647	▲ 26.6
合計	6,497,385	59,956	63,997	▲ 6.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.98	6.11	▲ 0.13
ラスパイレス指数	102.7	100.0	▲ 2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

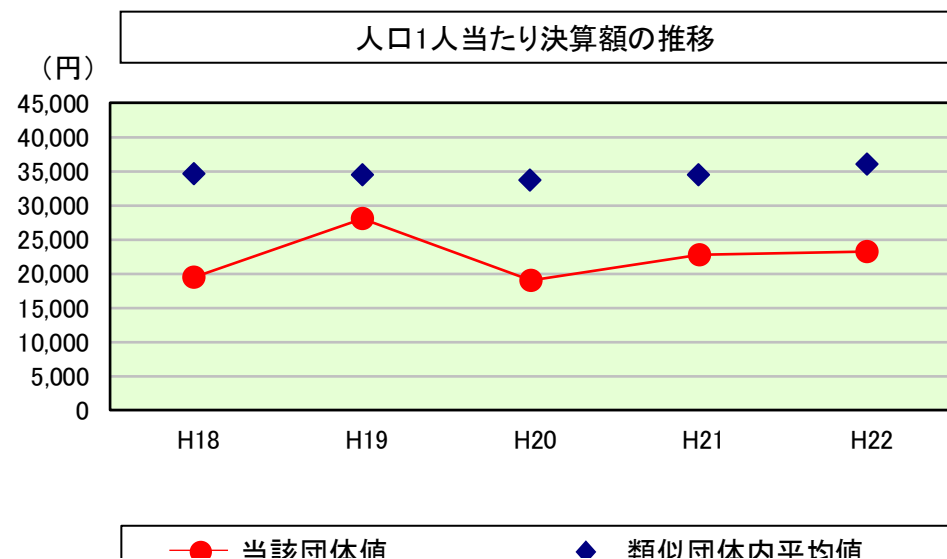


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,537,996	23,420	30,895	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	62	21	▲ 195.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	418,166	3,859	6,282	▲ 38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	620,318	5,724	1,638	▲ 249.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	170,270	1,571	1,024	▲ 53.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 803,295	▲ 7,413	▲ 7,361	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,121,390	▲ 19,575	▲ 22,025	▲ 11.1
合計	828,732	7,647	10,478	▲ 27.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

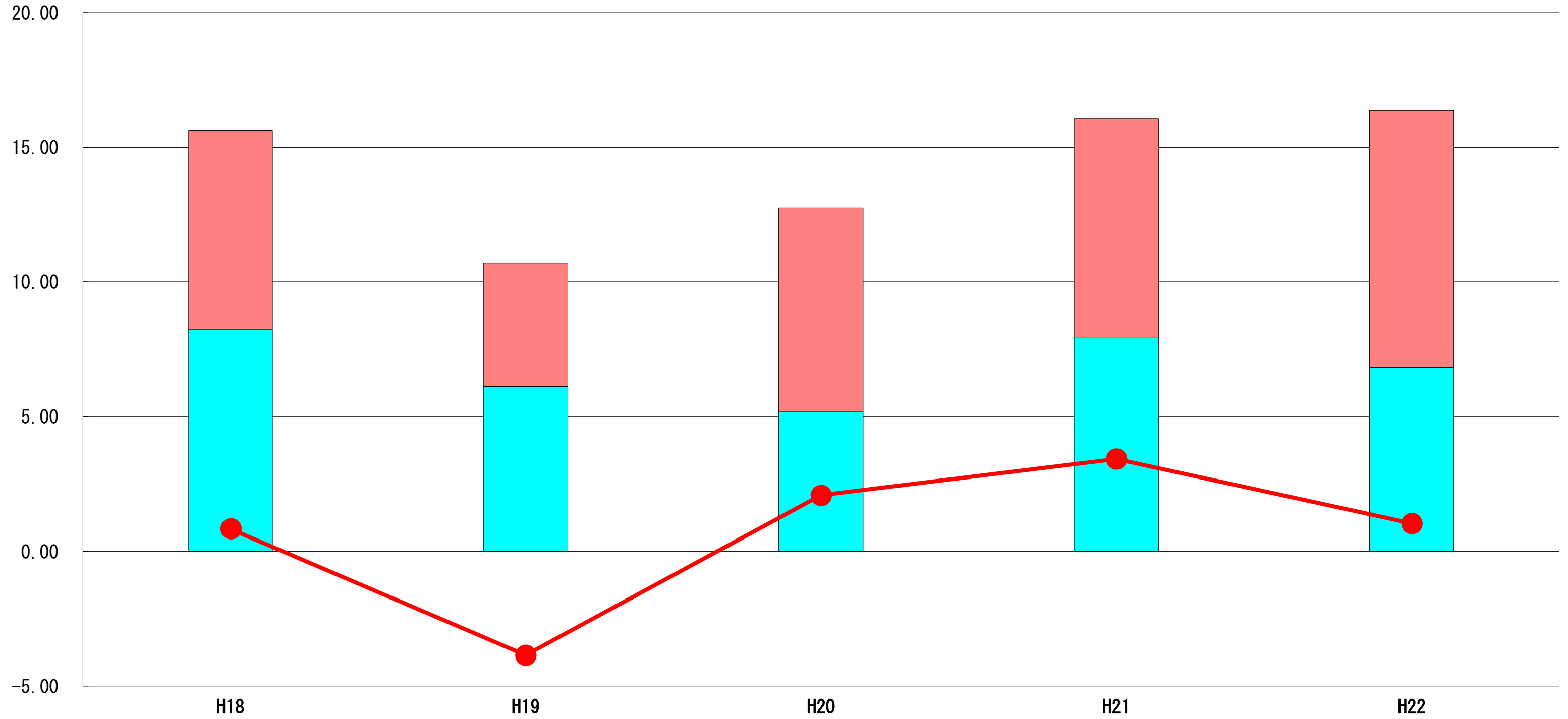
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	2,031,297	19,472	7.7	34,575	▲ 11.7	19.4
うち単独分	1,373,937	13,170	▲ 3.5	20,711	▲ 19.0	15.5
H19	2,951,192	28,017	43.9	34,382	▲ 0.6	44.5
うち単独分	1,959,783	18,605	41.3	19,677	▲ 5.0	46.3
H20	2,017,996	18,990	▲ 32.2	33,622	▲ 2.2	▲ 30.0
うち単独分	1,365,494	12,850	▲ 30.9	18,856	▲ 4.2	▲ 26.7
H21	2,443,852	22,773	19.9	34,366	2.2	17.7
うち単独分	1,718,492	16,014	24.6	19,822	5.1	19.5
H22	2,518,143	23,237	2.0	35,965	4.7	▲ 2.7
うち単独分	1,640,269	15,136	▲ 5.5	20,136	1.6	▲ 7.1
過去5年間平均	2,392,496	22,498	8.3	34,582	▲ 1.5	9.8
うち単独分	1,611,595	15,155	5.2	19,840	▲ 4.3	9.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.39	4.59	7.57	8.14	9.53
 実質収支額		8.23	6.12	5.18	7.92	6.84
 実質単年度収支		0.84	▲ 3.85	2.09	3.43	1.04

**分析欄**

19年度は、少子高齢化に伴う扶助費等の増加、三位一体改革による地方交付税の大幅削減などを要因として財政状況が厳しいものとなり、財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が最も低下した。

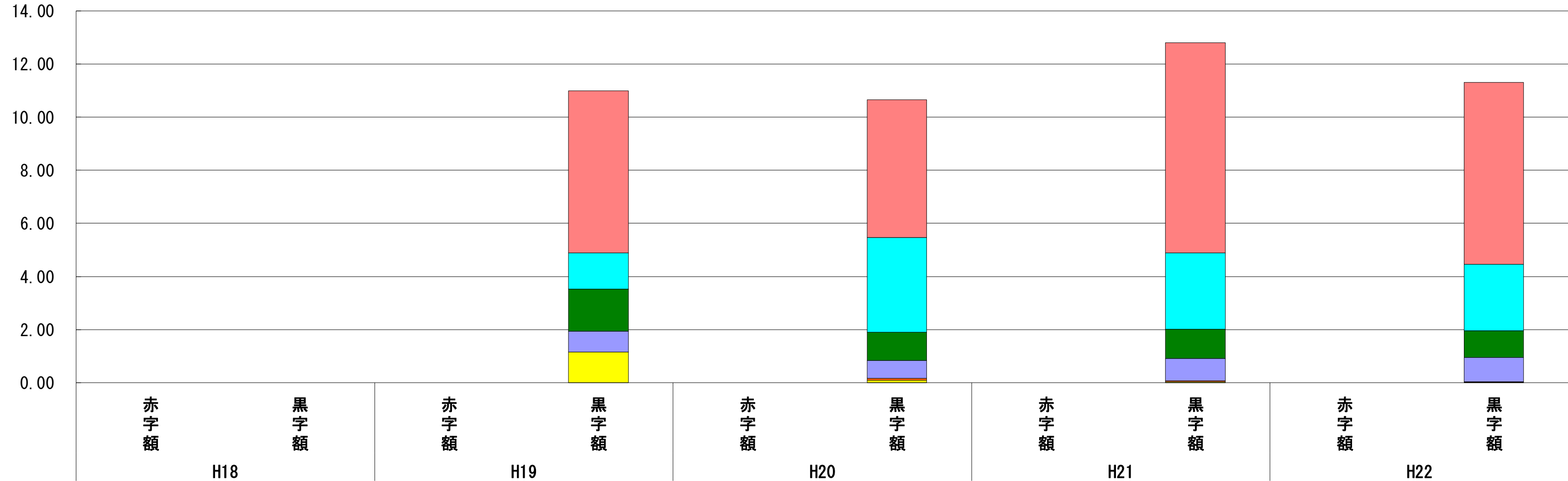
20年度に人件費の抑制、組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行うなど、行財政改革に着手し、これを継続した結果、20年度以降から大きく改善傾向にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県鎌ケ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.12	5.18	7.92	6.84
国民健康保険特別会計		-	1.36	3.57	2.87	2.50
公共下水道事業特別会計		-	1.58	1.07	1.10	1.01
介護保険特別会計		-	0.78	0.67	0.84	0.91
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.05	0.03
老人保健特別会計		-	1.16	0.09	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において、赤字がないことから表示されない。  
 黒字の構成については、一般会計の占める割合が高いが、その他の特別会計を含めて、ほぼ同じ水準で推移している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

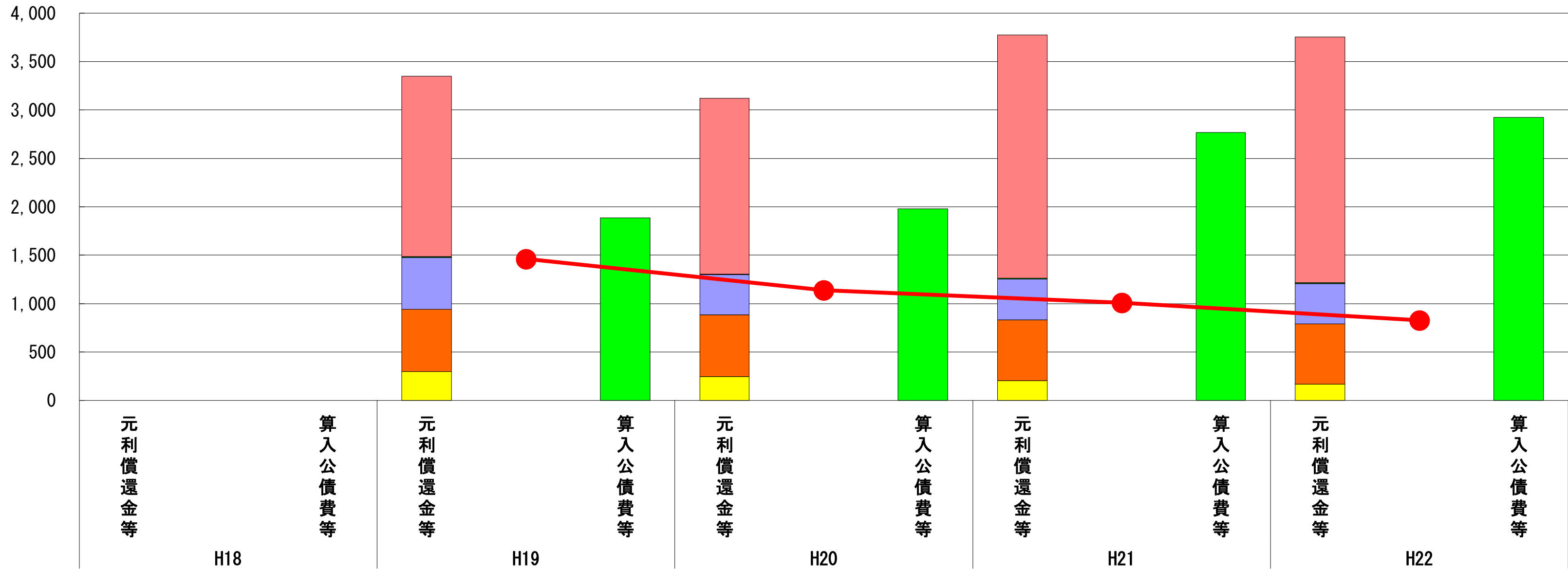


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鎌ヶ谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,865	1,816	2,516	2,538	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	538	413	421	418	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	639	640	627	620	
	債務負担行為に基づく支出額	-	300	245	206	170	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,887	1,980	2,770	2,925	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,462	1,141	1,007	828	

## 分析欄

元利償還金等 (A) の額は、道路などを整備する際に活用する事業債分が、プライマリーバランスを踏まえた財政運営を進めたため減少傾向にある一方、元利償還金のうち、すべて交付税措置される臨時財政対策債分が大幅に増加している。

しかし、当該臨時財政対策債の増加分は、すべて交付税措置されるなど、算入公債費等 (B) の増により、結果的に実質公債費率 (分子) が減少に至った。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

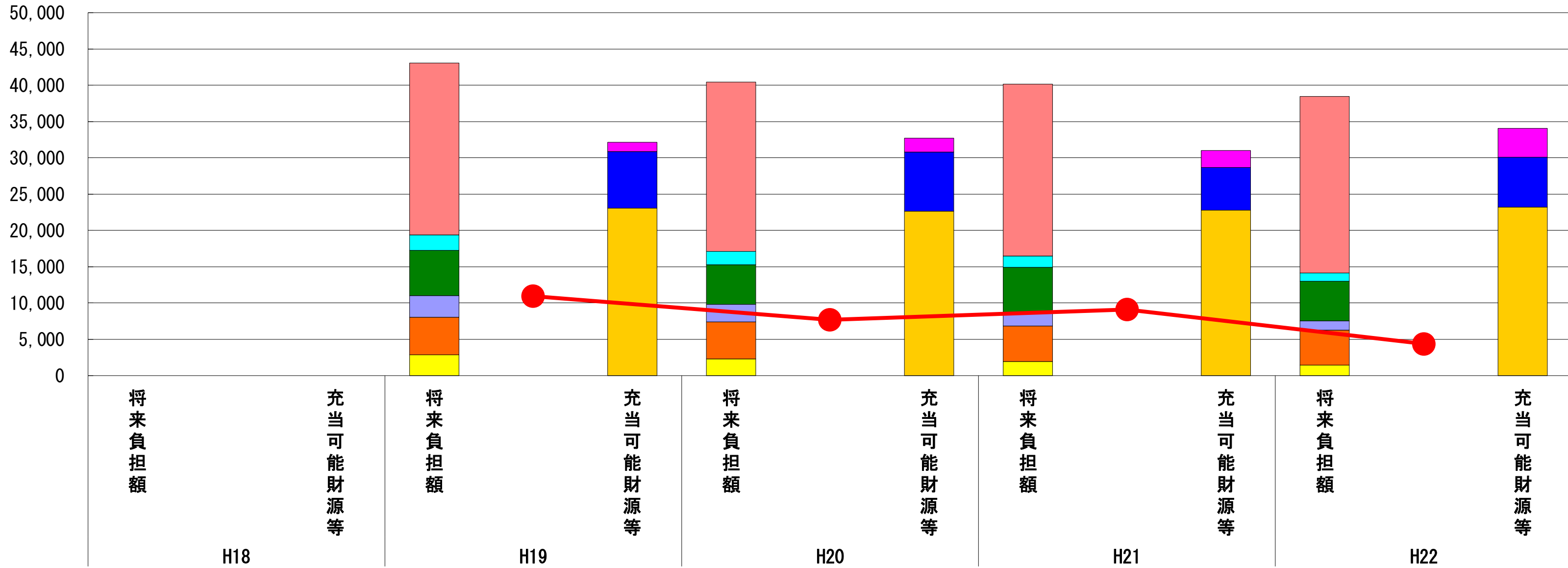
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鎌ヶ谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	23,700	23,288	23,671	24,362
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,121	1,836	1,517	1,098
	公営企業債等繰入見込額	-	-	6,215	5,457	6,245	5,480
	組合等負担等見込額	-	-	3,038	2,429	1,835	1,246
	退職手当負担見込額	-	-	5,131	5,085	4,923	4,841
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2,880	2,320	1,937	1,454
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,274	1,950	2,365	4,036
	充当可能特定歳入	-	-	7,805	8,118	5,893	6,834
	基準財政需要額算入見込額	-	-	23,060	22,675	22,763	23,225
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	10,947	7,672	9,108	4,387

## 分析欄

将来負担額 (A) は、都市公社の債務と環境衛生組合の債務解消を進めるとともに、将来の債務に備えた充当可能財源等 (B) のうち、充当可能基金を大幅に確保したため、将来負担比率 (分子) が減少に至った。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。